

令和3年度 全国学力・学習状況調査の結果について

令和3年11月25日
帯広市教育委員会

令和3年度全国学力・学習状況調査は、全国一斉の悉皆調査として、本年5月27日（木）に、本市小学校第6学年を対象に国語科、算数科の2教科で、中学校第3学年を対象に国語科、数学科の2教科で実施されました。

平成29年度より、国が公表する都道府県の平均正答率は、都道府県の間で数値データによる単純な比較や序列化、過度な競争の助長を避けるため、整数値として公表されています。

本市においては、「細かい桁における微小な差異は学力面で実質的な違いを示すものではない」とする国の考え方と同じスタンスではありますが、これまでの取組を踏まえ、経年比較・分析をしながら家庭や地域と連携し、学力向上方策を共有・推進するため、独自の計算方法で小数値を算出して公表しています。

本市全体の状況については、上記のとおり算出した平均正答率でみると、中学校において、国語科と数学科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができました。しかし、小学校においては、国語科、算数科の2教科で北海道教育委員会が掲げている「全国平均以上」という目標を達成することができませんでした。

また、令和元年度と比較すると、小学校では全国平均正答率との差が広がり、課題ととらえております。一方、中学校においては、全国平均正答率より下回っていた令和元年度に比べ、令和3年度は上回る結果となり、改善の方向に進んでおります。

学校質問紙調査では、多くの学校において「学習規律（話をしている人の方を向いて聞く、授業開始のチャイムを守るなど）の維持の徹底を行った」「私語が少なく、落ち着いていると思う」「近隣校と9年間を見通した教育課程に関する共通の取組を行った」等の傾向が見られることから、基本的な学習規律の定着や小中一貫教育の充実に向けた取組が全市に広がっていることがわかります。

帯広市教育委員会といたしましては、引き続き、教育の機会均等という義務教育の趣旨を踏まえ、学校間格差の改善に向けた新たな取組として、全国学力・学習状況調査の分析、課題解決のための方策、継続的指導、結果の検証という各学校の「検証・改善サイクル」の充実に向け、「重点化」と「共有化」という2つのキーワードのもと学校支援を行ってまいります。

この取組により、本市児童生徒の「確かな学力」の定着・向上を図るとともに、今後も学校・家庭・地域の連携を一層進め、未来を生きる「おびひろっ子」を育ててまいります。

また、今後、帯広市教育委員会のホームページ上の学力向上のページと、市内小・中学校のホームページ上の学力向上のページをリンクさせ、各学校の調査結果の概要と学力向上の取組を総合的にお知らせしてまいります。